

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年7月1日
(第17期)	至	平成18年6月30日

株式会社ビーアイジーグループ

(941329)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、仕入及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月29日
【事業年度】	第17期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーアイジーグループ
【英訳名】	B I G G R O U P C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目7番14号ビュレックス京橋
【電話番号】	(03)5524-2720
【事務連絡者氏名】	経理課長 板木 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目7番14号ビュレックス京橋
【電話番号】	(03)5524-2720
【事務連絡者氏名】	経理課長 板木 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	9,496,873	5,788,123	6,161,469	5,622,528	4,941,497
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	143,913	299,841	209,192	213,043	△244,622
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△56,936	891	138,286	△481,470	△921,218
純資産額 (千円)	4,145,347	4,169,695	4,313,270	4,618,142	4,228,327
総資産額 (千円)	6,012,303	6,488,860	8,227,041	6,601,036	9,901,960
1株当たり純資産額 (円)	396,463.92	398,487.66	40,890.28	36,787.98	30,121.76
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△5,443.37	85.26	1,315.60	△4,450.07	△7,171.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	85.09	1,301.81	—	—
自己資本比率 (%)	68.9	64.2	52.4	70.0	42.0
自己資本利益率 (%)	△1.37	0.0	3.3	△10.8	△21.0
株価収益率 (倍)	—	3,049.50	69.55	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,718	298,220	599,189	301,454	△840,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△395,359	△547,689	△1,210,751	1,731,975	△2,677,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△110,200	625,600	820,626	△705,499	2,626,044
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,419,112	1,794,833	2,001,393	3,329,933	2,438,121
従業員数 (名)	195	167	212	105	258
〔外、平均臨時雇用者数〕	(—)	(18)	(70)	(53)	(52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年2月20日をもって、1株を10株に分割しております。なお、第15期の1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 第13期、第16期及び第17期においては、当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 第14期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第16期に従業員数が大幅に減少している理由は、主に子会社であった株式会社ビガーグループを平成16年10月29日付けで、株式会社ブイ・スリーを平成17年6月30日付けでそれぞれ売却したためであります。

6 第17期に従業員数が大幅に増加している理由は、主に株式会社アトリエ・エム・エイチ(モッズ・ヘアジャパングループ)を平成17年8月9日付けで子会社化したためであります。

7 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年 6 月	平成15年 6 月	平成16年 6 月	平成17年 6 月	平成18年 6 月
売上高 (千円)	7, 802, 701	4, 235, 831	3, 853, 922	2, 990, 214	1, 916, 048
経常利益 (千円)	224, 440	311, 551	291, 785	217, 248	153, 177
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△111, 459	37, 490	185, 752	△568, 481	△279, 124
資本金 (千円)	1, 811, 700	1, 811, 700	1, 822, 064	2, 195, 552	2, 499, 447
発行済株式総数 (株)	10, 464. 4	10, 464. 4	105, 494	125, 544	138, 074
純資産額 (千円)	4, 196, 150	4, 231, 909	4, 427, 147	4, 644, 375	4, 823, 284
総資産額 (千円)	5, 910, 424	6, 135, 819	6, 456, 982	5, 325, 295	7, 926, 646
1株当たり純資産額 (円)	401, 015. 95	404, 433. 30	41, 969. 85	36, 996. 95	34, 935. 13
1株当たり配当額 (円)	旧株 0. 0	3, 000	400	500	500
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	新株 0. 0 (—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△10, 651. 91	3, 582. 87	1, 767. 18	△5, 254. 98	△2, 172. 87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	3, 575. 79	1, 748. 66	—	—
自己資本比率 (%)	71. 0	69. 0	68. 6	87. 2	60. 8
自己資本利益率 (%)	△2. 63	0. 9	4. 3	△12. 5	△5. 9
株価収益率 (倍)	—	72. 57	51. 78	—	—
配当性向 (%)	—	83. 7	22. 6	—	—
従業員数 (名)	154	74	81	46	41
[外、平均臨時雇用者数]	(—)	(12)	(2)	(—)	(—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期、第16期及び第17期においては、当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 平成16年2月20日付をもって、1株を10株に分割しております。なお、第15期の1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4 第14期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第16期に従業員数が大幅に減少している理由は、主に平成17年1月1日付けで子会社であった株式会社ブイ・スリーへ移動体通信サービス事業のau部門を会社分割したことによるものです。

6 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成2年4月	株式会社ビーアイジーグループを島根県松江市に設立
平成2年6月	長距離通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成3年3月	長距離通信サービス専用アダプター取付工事事業を開始
平成4年3月	移動体通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成6年4月	移動体通信端末の売切り制導入に伴い、移動体通信端末の販売事業を開始
平成7年10月	簡易型携帯電話（PHS）サービスの加入契約取次及びPHS端末の販売事業を開始
平成10年4月	100%出資会社有限会社ビーメディアワークスを吸収合併
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年1月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを設立
平成14年8月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを設立
平成14年11月	維科医療器械（蘇州）有限公司を買収により子会社化
平成15年7月	株式会社エストを買収により子会社化（現・連結子会社）
平成15年9月	本社を東京都中央区に移転
平成16年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの不動産賃貸部門を株式会社エストに承継
平成16年4月	株式会社ビガーグループの高齢者介護施設「フローラあざみ野」（横浜市都筑区）を開設
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを売却
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビッグエナジーを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業 au部門を株式会社ブイ・スリーに承継
平成17年2月	株式会社マイネットラボを買収により子会社化（現・連結子会社）
平成17年5月	子会社株式会社ビッグエナジーを株式会社マイネットラボが吸収合併
平成17年6月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを売却
平成17年8月	株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ、他2社を買収により子会社化
平成17年10月	中間持株会社、株式会社エム・エイチ・グループを設立（現・連結子会社）
平成18年3月	株式会社ファースト・コール・パートナーの株式取得により子会社化（現・連結子会社）
平成18年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・ジェイが合併
平成18年5月	株式会社ライトスタッフの株式取得により子会社化
平成18年6月	86%出資子会社BNX株式会社を設立（現・連結子会社）
平成18年6月	子会社維科医療器械（蘇州）有限公司の株式を売却

(注) 平成18年7月1日付で会社分割により株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業部門を株式会社マイネットラボ（平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更）へ会社分割承継

3【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社9社で構成されており、移動体通信サービス事業、マーチャント・バンキング事業、不動産賃貸事業、美容室運営事業、医療機器事業、小売・レンタル事業及びその他の事業を営んでおります。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、(セグメント情報)に記載のとおりであります。

(1) 移動体通信サービス事業

当社は、移動体通信サービス加入取次代理店及び移動体通信端末販売を行っていましたが、平成18年7月1日に当事業を会社分割により当社子会社である株式会社ラッシュネットワーク(旧商号株式会社マイネットラボ)へ承継しております。

(2) 不動産賃貸事業

株式会社エストは、不動産の賃貸を行っております。

(3) 医療機器事業

維科医療機器(蘇州)有限公司は、医療器械の研究開発から製造、販売まで一貫した事業を行っていましたが、平成18年6月30日に同社の全株式を譲渡、売却しております。

(4) 小売・レンタル事業

株式会社エストは、CD・DVD・ゲームソフト等の小売・レンタル事業を行っております。

(5) 美容室運営事業

株式会社エム・エイチ・グループ(モッズ・ヘアジャパングループ)は、美容室店舗運営を行っております。

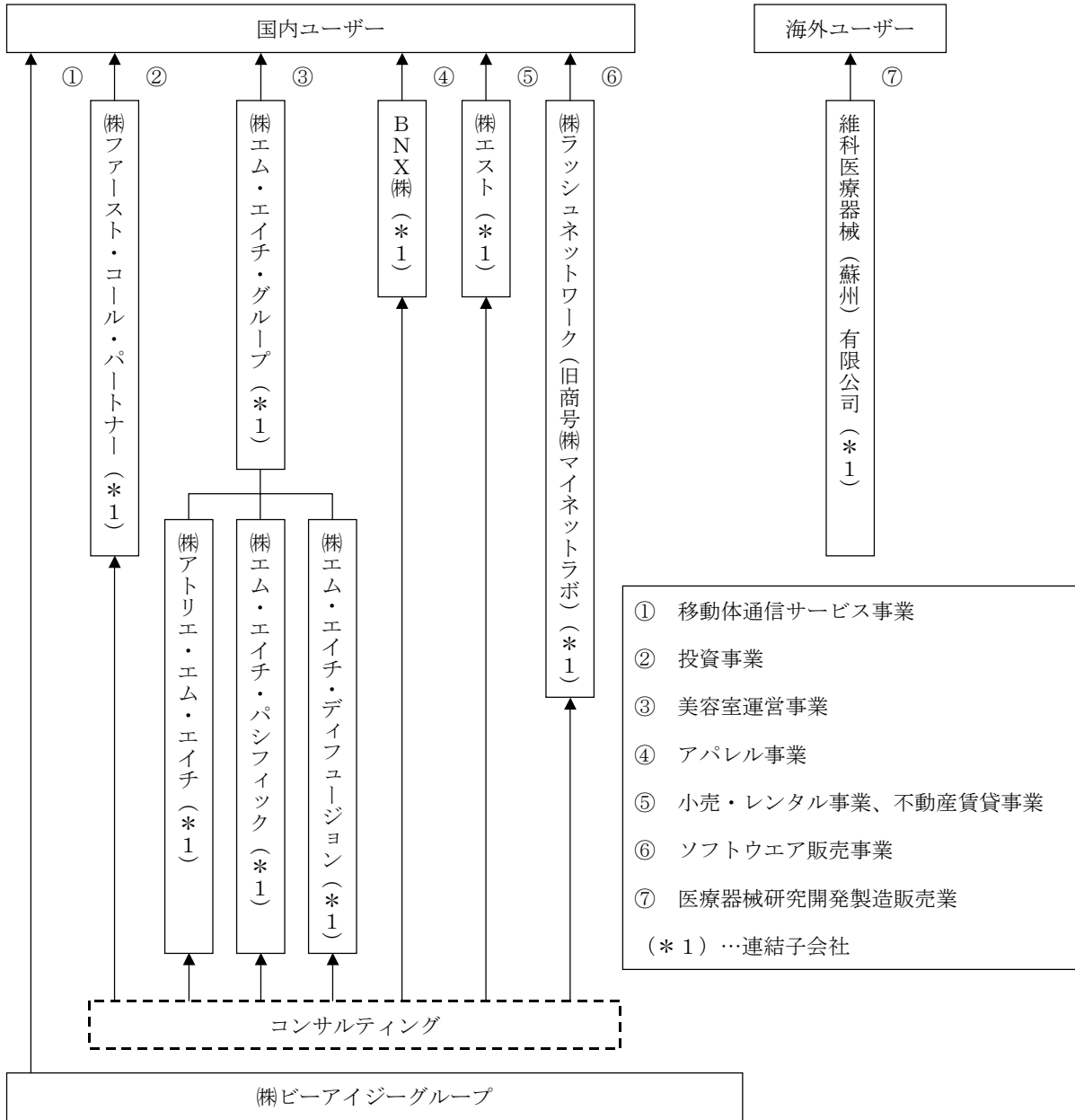
(6) その他の事業

株式会社マイネットラボはコンピュータネットワークの障害管理ソフトの販売を行っております。なお、株式会社マイネットラボにつきましては、先述のとおり平成18年7月1日に会社分割により移動体通信事業を承継し、株式会社ラッシュネットワークへ商号変更をしております。

平成18年6月に新規設立致しましたBNX株式会社は、ITアパレルブランド事業を行っております。

株式会社ファースト・コール・パートナーは、有価証券の保有・売買・投資及び運用業務を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エスト (注) 5	島根県松江市	千円 29,400	不動産賃貸事業、小売・レンタル事業	100.00	役員の兼任1名 当社より役務の提供及び債務保証、資金援助を受けている。また、当社に建物等を賃貸している。
株式会社マイネットラボ	東京都中央区	千円 50,000	その他の事業(ネットワーク関連ソフトの開発、輸入、販売、技術サポート)	100.00	役員の兼任なし 当社より役務の提供を受けている。
株式会社エム・エイチ・グループ	東京都渋谷区	千円 23,834	美容室運営事業	70.41	役員の兼任1名 当社より役務の提供を受けている。
株式会社アトリエ・エム・エイチ (注) 3、4	東京都渋谷区	千円 20,000	美容室運営事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名 当社より役務の提供及び債務保証を受けている。
株式会社エム・エイチ・パシフィック (注) 3	東京都渋谷区	千円 10,000	美容室運営事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名 当社より役務の提供を受けている。
株式会社エム・エイチ・ディフュージョン (注) 3	東京都渋谷区	千円 10,000	美容室運営事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名 当社より役務の提供を受けている。
株式会社ファースト・コール・パートナー	東京都中央区	千円 75,000	その他の事業(有価証券の保有)	98.69	役員の兼任1名 当社より役務の提供を受けている。
B N X株式会社	東京都渋谷区	千円 100,000	その他の事業(I T アパレルブランド事業)	86.00	役員の兼任1名 当社より役務の提供及び資金援助を受けている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 維科医療器械(蘇州)有限公司は、平成18年6月30日に全株式を売却しているため記載しておりません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	1,529百万円
②経常損失	36百万円
③当期純利益	90百万円
④純資産額	230百万円
⑤総資産額	1,139百万円

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	684百万円
②経常利益	22百万円
③当期純損失	5百万円
④純資産額	176百万円
⑤総資産額	1,277百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
移動体通信サービス事業	33（一）
不動産賃貸事業	1（二）
小売・レンタル事業	8（43）
美容室運営事業	208（六）
その他の事業	1（一）
全社（共通）	7（一）
合計	258（52）

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し153名増加しておりますが、これは主として株式会社アトリエ・エム・エイチ（モッズ・ヘアジャパングループ）を子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
41	33.3	2.4	3,030

（注）従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年来の公共投資が総じて減少傾向にあるものの、設備投資、鉱工業生産が引続き、高水準で推移しております。また、原油価格上昇の影響などはあるものの、雇用環境の改善を背景として個人消費も反映して拡大基調にあり、着実に景気は回復基調にあります。

当社は、平成18年7月1日に、兼ねてから目標であった純粋持株会社へと移行いたしました。経営管理の一元化を通じて、グループ経営資源を有効活用し子会社全体がシナジー効果を生むように企業価値の最大化を追求しております。

移動体通信業界では、この秋に控えるMNP（モバイルナンバーポータビリティ）に対し第3世代獲得競争に加え、料金体系においても定額制のプランが主体となり激しいシェア獲得競争となっております。このような環境のもと移動体通信事業部におきましては、店舗あたりの採算性の向上と、端末販売以外での収益性の見直しも同時に強化を図り、安定的に収益を伸ばすことが出来ました。

マーチャント・バンキング事業（M&A投資・上場企業投資・未上場企業投資）につきましては、進めておりました事業買取案件の中止、また一連のライブドア事件により投資事業会社関連銘柄の株価が低迷し、純投資銘柄にて多額の評価損計上を余儀なくされることとなりました。これらにより当事業継続は困難という判断にいたり、当連結会計年度末をもって当事業部を廃止しております。

子会社におきましては、国内有数ブランドの美容室チェーンを運営する「モッズ・ヘアジャパングループ」を新たに子会社化いたしました。当社の傘下に入った直後から収益体質の改善を図るため不採算店の退店等を進めた結果、固定資産除却損及び原状回復費用が発生しましたが、ブランド力の更なる向上と合理化による経費削減につとめたことが寄与し、店舗別収益が大幅に改善されました。今後も、ブランド力を全面に押し出した営業と合理化により、増収増益を見込んでおります。

株式会社マイネットラボは性能管理ソフトウェアの販売に特化しておりましたが、米国にあるソフトウェア開発メーカーがM&Aにより親会社が変わり、事業展開の転換を余儀なくされる事となりました。その結果、営業展開を今まで通りの形で行うこと及び今後の売上の見込みが不透明となる状況となりました。株式会社マイネットラボの財政状態は良く、資産の有効的な活用を考え、また当社の目的であった純粋持株会社化を実現するべく、平成18年7月1日に当社より株式会社マイネットラボへ会社分割により移動体通信サービス事業部門を継承いたしました。現在は株式会社ラッシュネットワークに商号変更しております。

維科医療器械（蘇州）有限公司は製造するバルーンカテーテル、ステントシステムを中国国内での販売、日本への輸出開始を進めるべく事業の展開を図って参りました。しかしながら業績は思わしくなく、今後の当社グループの事業戦略及び市場環境を勘案し、平成18年6月30日に保有全株式を売却いたしました。

CD・DVD・ゲームソフト等の小売、レンタル事業を営んでおります株式会社エストは、インターネット等の普及により、流通手段の変化やレンタル及び販売価格等の低廉化を招来しておりますが、店舗の独自性を深め、顧客数の増加と営業利益率の向上を計ってまいりました。

新たに増えた子会社ですが、ヘアサロン業界の更なる発展を目的として、美容業界内での人材確保・育成・供給の仕組みを担うべく、美容師の派遣・紹介会社である株式会社ライトスタッフの全株式を平成18年5月1日に取得しました。また平成18年6月20日にはITアパレルブランド事業を営むことを目的としてBNX株式会社を設立（当社86%出資）しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,941,497千円（前年同期比12.1%減）、営業損失は245,686千円（前連結会計年度は営業利益215,136千円）、経常損失は244,622千円（前連結会計年度は経常利益213,043千円）、当期純損失は921,218千円（前年同期比91.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

（移動体通信サービス事業）

移動体通信サービス事業につきましては、前連結会計年度において同事業を行っておりました株式会社ブイ・スリーの全株式を売却したことにより、売上高・営業利益は減少いたしました。しかしながら既存のボーダフォンショップ各店においては計画通り収益を伸ばし、順調に推移いたしました。その結果、売上高は1,887,437千円（前年同期比59.4%減）、営業利益は151,055千円（前年同期比68.3%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、既存の物件において引き続き安定的な収益を維持し順調に推移いたしました。その結果、売上高は170,279千円（前年同期比13.5%減）、営業利益は51,831千円（前年同期比4.3%減）となりました。

(医療器械事業)

医療機器事業につきましては、業績が思わしくなく、採算の見込みが立たない為、当事業を営んでおりました維科医療器械（蘇州）有限公司の保有全株式を売却しております。当期の結果は、売上高は39,599千円（前年同期比67.2%減）、営業損失は74,454千円（前年同期比34.5%増）となりました。

(小売・レンタル事業)

小売・レンタル事業におきましては、インターネット等の普及により、流通手段の変化やレンタル及び販売価格の低廉化が進んでおります。その結果、売上高は513,827千円（前年同期比3.0%減）、営業損失は4,138千円（前連結会計年度は営業利益7,435千円）となりました。

(美容室運営事業)

美容室運営事業におきましては、当連結会計年度中にモッズ・ヘアジャパングループを買収いたしました。ブランド力の向上や不採算店の退店などによる収益体質の改善を行ったものの連結調整勘定の償却負担もあり、その結果、売上高は2,200,818千円、営業損失は85,212千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、当社でのマーチャント・バンキング事業、株式会社マイネットラボ（現株式会社ラッシュネットワーク）のソフトウェア販売及び保守事業で構成されています。その結果、売上高は129,533千円（前年同期比82.5%増）、営業損失は51,464千円（前年同期比395.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少となる一方、財務活動によるキャッシュ・フローが増加となり、全体として891,811千円の減少（前年同期は1,328,540千円の増加）となった結果、2,438,121千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は840,811千円（前年同期は得られた資金301,454千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が433,135千円であったこと、減損損失1,351,657千円、投資有価証券売却益1,735,345千円、投資有価証券評価損501,633千円、役員退職慰労引当金の減少227,477千円、新規事業立ち上げ等による前払費用の増加437,136千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,677,901千円（前年同期は得られた資金は1,731,975千円）となりました。これは主に新規連結子会社の株式会社アトリエ・エム・エイチ等の「モッズ・ヘアジャパングループ」、株式会社ファースト・コール・パートナーの株式取得による支出2,654,618千円、投資有価証券の取得による支出2,008,337千円があったこと、投資有価証券の売却による収入2,367,865千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2,626,044千円（前年同期は使用した資金は705,499千円）となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の発行による収入1,571,586千円と長短あわせた借入による収入1,510,000千円と、株式発行による収入603,814千円、長期借入金の返済による支出1,024,152千円によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
医療機器事業	26,362	△63.3
合計	26,362	△63.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
移動体通信サービス事業	1,491,346	△56.3
小売・レンタル事業	357,524	△4.7
美容室運営事業	317,863	—
その他の事業	81,370	△80.7
合計	2,248,105	△46.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
移動体通信サービス事業	1,887,437	△59.4
不動産賃貸事業	170,279	△13.5
医療機器事業	39,599	△67.2
小売・レンタル事業	513,827	△3.0
美容室運営事業	2,200,818	—
その他の事業	129,533	82.5
合計	4,941,497	△12.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ボーダフォン株式会社	1,874,893	33.3	1,674,187	33.9
KDDI株式会社	913,828	16.3	—	—
株式会社ツーカーセラー東京	619,400	11.0	—	—

3 【対処すべき課題】

移動体通信業界におきましては、業界的に大きな変動が予想されるナンバーポータビリティ制度が、いよいよ平成18年10月より開始される予定です。私達はこれを千載一遇のチャンスと捉え、価格等の競争優位性を前面にアピールすることで、世界NO.1シェアのボーダフォンブランドの日本におけるシェア拡大に、より邁進する所存です。また、今後グループの新しい経営コンセプトを“ITとファッション&ビューティー”とし、日本全国で108店舗展開する世界的ブランドのモッズ・ヘアを筆頭に、アパレル事業、美容師紹介事業など、収益性の高い事業子会社の経営も軌道に乗せていく予定です。ビーアイジーグループは今、“第二の創業期”を迎えております。持ち株経営会社としてのナショナルブランドを目指すべく、事業子会社の有機的シナジー効果を見据えながら、株主の皆様には様々なサプライズをご提供できるよう、役員、従業員共々一丸となり、ご期待に応えていく所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。主要な事業である移動体通信サービス事業、不動産賃貸事業、小売・レンタル事業、美容室運営事業のいずれにおきましても、その需要動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、①決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、②報告期間における収益・費用の報告数値、に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) キャリアとの代理店契約 移動体通信サービス

契約会社名	相手方会社名	契約の内容
株式会社ビーアイジーグループ	ボーダフォン株式会社	移動電話サービスの加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買

- (注) 1 移動体通信サービス事業は平成18年7月1日付にて当社連結子会社である株式会社ラッシュネットワークへ会社分割により事業承継しております。
- 2 上記の移動体通信サービス事業者との代理店契約期間につきましては、契約期間満了以降1年毎の自動更新となっております。
- 3 移動体通信サービス事業者（携帯電話）との代理店契約に関しましては、上記1社であります。

(2) 株式売買契約

相手先	契約年月日	契約内容	取得日	取得価額
田村哲也 野口功二	平成17年8月5日	株式会社アトリエ・エム・エイチ及び株式会社エム・エイチ・ジェイの株式取得	平成17年8月9日	1,363百万円

(3) その他契約 技術援助等による合弁事業

契約会社名	内容	出資額	合弁会社名	設立年月
株式会社ゼイヴェル	「ブランドプロデュース」に関する技術援助	当社 86百万円 株式会社ゼイヴェル 14百万円	B N X株式会社 (資本金1億円)	平成18年6月

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

①財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、99億1百万円で、前期末に比べ33億円増加となりました。「モッズ・ヘアジャパングループ」を連結したことに伴う連結調整勘定の増加が主な要因であります。

これに対して、当事業年度末の負債の合計は、56億73百万円で、前期末に比べ37億12百万円の増加となりました。その主な要因は、平成17年9月1日に転換社債型新株予約権付社債を額面総額16億円発行したためであります。

純資産合計は、資本金・資本剰余金の増加により、42億28百万円となりました。

②経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「1. 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

売上高は49億41百万円と前年同期に比べ6億81百万円減少いたしました。これは、移動体通信サービス事業において既存店舗の業績は順調に推移したものの、前連結会計年度末に「株式会社ブイ・スリー」を売却したため、売上高が27億56百万円減少したこと、当連結会計年度中に取得した「モッズ・ヘアジャパングループ」の美容室運営事業において売上高が22億円増加したこと、及び、前連結会計年度中に高齢者介護事業から撤退したことによる売上高が60百万円減少したことによります。

売上原価率は72.2%と前年同期に比べ1.4%減少しております。これは主に原価率の高かった高齢者介護事業（前連結会計年度売上原価率182.3%）を前連結会計年度中に売却したこと等によります。

販売費及び一般管理費比率は32.8%と前年同期に比べ10.2%の増加となりました。これは主に連結調整勘定償却額、貸倒引当金繰入額の増加等によるものであります。

以上の結果、営業利益率は△5.0%と前年同期に比べ8.8%の減少となりました。

経常利益率は△5.0%と前年同期に比べ8.8%減少しております。

特別損益項目としては、投資有価証券売却益15億89百万円、投資有価証券評価損5億1百万円、減損損失13億51百万円等が発生しています。

以上の結果、当期純損失は9億21百万円（前年同期比91.3%増）となりました。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは8億40百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純損失が4億33百万円でありましたが、減損損失13億51百万円、投資有価証券売却益17億35百万円、投資有価証券評価損5億1百万円、役員退職慰労引当金の減少2億27百万円、新規事業立ち上げ等による前払費用の増加4億37百万円が計上されていることによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは26億77百万円の支出となりました。これは、主に新規連結子会社の株式会社アトリエ・エム・エイチ等の「モッズ・ヘアジャパングループ」、株式会社ファースト・コール・パートナーの株式取得による支出26億54百万円と投資有価証券の取得による支出20億8百万円、投資有価証券の売却による収入23億67百万円が発生したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは26億26百万円の収入となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の発行による収入15億71百万円、長短合わせた借入による収入15億10百万円、株式発行による収入6億3百万円、長期借入金の返済による支出10億24百万円等によります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、上述の諸活動によるキャッシュ・フローに為替換算差額を加え、8億91百万円の減少となった結果、24億38百万円となりました。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は2,868千円であり、その内訳は次のとおりであります。なお、設備投資総額には、無形固定資産及び長期前払費用（少額固定資産）に対するものを含めております。

(単位：千円)

移動体通信サービス事業	不動産賃貸事業	医療機器事業	小売・レンタル事業	美容室運営事業	その他の事業	消去又は全社	合計
—	—	394	—	1,291	206	977	2,868

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)	摘要
			建物及び構築物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
ボーダフォン三軒茶屋 (東京都世田谷区) 他11店舗	移動体通信サービス事業	販売設備	7,323	— (—)	1,003	8,327	33	—

(2) 国内子会社

平成18年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)	摘要
				建物及び構築物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
(株)エスト	エストビル (島根県松江市)	不動産賃貸事業 小売・レンタル事業 全社（共通）	賃貸物件事務所	407,325	411,788 [1,207.06]	—	819,113	1	—
(株)エスト	ブルパーク松江 (島根県松江市)	小売・レンタル事業	販売設備	24,663	—	1,014	25,677	8	—
(株)エスト	黒田アパート (島根県松江市) 他9物件	不動産賃貸事業	賃貸物件	112,220	180,800 [1,842.10]	181	293,201	—	—
(株)アトリエ・エム・エイチ	モッズ・ヘア 新宿サウス店 (東京都新宿区) 他直営9店	美容室運営事業	直営店	120,295	— (—)	6,956	127,251	207	—

当連結会計期間において以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却時帳簿価額（千円）			
				建物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計
(株)アトリエ・エム・エイチ	本部 (東京都渋谷区)	美容室運営事業	事務所	187,389	249,535 (241.75)	2,066	438,990

(注) 上記の他、主要な賃借設備及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	区分	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
(株)ビーアイジーグループ (株)マイネットラボ (株)ファースト・コール・ パートナー	本社 (東京都中央区)	移動体通信サービス 事業・その他事業・ 全社 (共通)	事務所	建物	8	30,196
(株)エム・エイチ・グルー プ (株)アトリエ・エム・エイ チ (株)エム・エイチ・パシフ ィック (株)エム・エイチ・ディフ ュージョン	本社 (東京都渋谷区)	美容室運営事業	事務所	建物	14	8,550

(2) リース設備

会社名	名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)	摘要
(株)ビーアイジーグループ	プリンタ・フ ァクス複合機	一式	平成17年4月～平成22年3月	2,523	9,462	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	138,074	138,074	ジャスダック証券取引所	—
計	138,074	138,074	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議日（平成15年9月24日）

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	57個	57個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	570株	570株
新株予約権の行使時の払込金額	59,383円	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成19年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 59,383円 資本組入額 29,692円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成15年9月24日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年9月29日）

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	670個	670個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	670株	670株
新株予約権の行使時の払込金額	51,624円	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日～ 平成20年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 51,624円 資本組入額 25,812円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成16年9月29日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成17年9月26日）

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	725個	725個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	725株	725株
新株予約権の行使時の払込金額	76,265円	同 左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 76,265円 資本組入額 38,133円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成17年9月26日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。
取締役会決議日（平成17年7月20日）

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	320	320
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,728 (注) 2	15,728 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月5日 至 平成22年8月20日 いずれもルクセンブルク時間	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000,000 資本組入額 2,500,000 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 (注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできないものとする。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,600	1,600
代用払込に関する事項	—	—

(注) 1. 当該新株予約権付社債を以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。

2. 本新株予約権付社債の残高を当初の転換価額で除して得られた最大整数で表示しています。

3. [1] 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とします。

[2] 当初の転換価額は1株あたり103,000円とします。なお、平成18年4月12日の第三者割当増資により転換価額は1株あたり101,723.9円となっております。

[3] 転換価額の調整

本新株予約権は平成18年9月22日及び平成19年9月21日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（当日を含む。）の各5連続取引日の、株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日にかかる修正については平成18年9月25日、第2決定日にかかる修正については平成19年9月25日（いずれもルクセンブルグ時間）以降、上記により算出された金額（但し、いずれの場合も算出の結果として、第1決定日現在の転換価額の80%未満に減額されることはなく、この場合転換価額は第1決定日現在の転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。）に修正されます。また、当該時点の日本法において減額修正された転換価額による本新株予約権の行使が認められない場合には、転換価額の減額修正は行なわれないものとします。

[4] 転換価額の修正

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行又は処分金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

4. 本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れない額は、当該発行価額より資本に組入れる額を減じた額とします。資本に組入れる額とは、転換価額（調整又は修正された場合は、調整又は修正後の転換価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
5. 本新株予約権の一部行使はできないものとします。本社債の満期償還、当社の選択による繰上償還または社債権者の選択による繰上償還、買入消却、債務不履行等による強制償還となった場合、新株予約権付社債の社債権者に対して本社債の償還価額全額を支払うことにより償却されます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年11月6日 (注) 1	—	10,464.4	—	1,811,700	△1,300,000	1,284,900
平成15年12月8日 (注) 2	85	10,549.4	10,364	1,822,064	10,364	1,295,264
平成16年2月20日 (注) 3	94,944.6	105,494	—	1,822,064	—	1,295,264
平成17年4月15日 (注) 4	50	105,544	367	1,822,432	367	1,295,632
平成17年5月13日 (注) 5	20,000	125,544	373,120	2,195,552	373,120	1,668,752
平成17年9月15日 (注) 6	30	125,574	220	2,195,772	220	1,668,972
平成17年12月15日 (注) 7	500	126,074	3,675	2,199,447	3,675	1,672,647
平成18年4月12日 (注) 8	12,000	138,074	300,000	2,499,447	300,000	1,972,647

(注) 1 欠損てん補による減少が900,000千円、その他資本剰余金への振替によるものが400,000千円であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 株式分割 1 : 10

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 第三者割当による増加

発行価格 37,312円

資本組入額 18,656円

主な割当先 アセット・インベスターズ株式会社、有限会社山洋、TargheeInvestment、他3社

発行新株式数 20,000株

6 新株予約権の行使による増加であります。

7 新株予約権の行使による増加であります。

8 第三者割当による増加

発行価格 600,000円

資本組入額 300,000円

割当先 ビーエスエル株式会社

発行新株式数 12,000株

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	11	12	55	4	3	5,742	5,827
所有株式数 (株)	—	8,204	3,316	62,993	171	41	63,349	138,074
所有株式数の 割合 (%)	—	5.94	2.40	45.62	0.12	0.03	45.89	100.00

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に10株含まれております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が98株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社山洋	東京都品川区北品川1丁目20-4	36,290	26.28
青山 洋一	島根県松江市鹿島町	22,161	16.05
ビーエスエル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10番24号	12,000	8.69
アセット・インベスターズ 株式会社	愛知県名古屋市千種区星が丘元町15-14	5,000	3.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,634	1.91
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,500	1.81
ナレッジカンパニーファンド	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目3-23-504	2,500	1.81
青山 和男	千葉県浦安市	2,091	1.51
松井証券株式会社(一般信用 口)	東京都千代田区麴町1丁目4	1,679	1.22
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区神宮前3丁目15-24-201	1,606	1.16
計	—	88,461	64.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,064	138,064	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	138,074	—	—
総株主の議決権	—	138,064	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が98株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーアイ ジーグループ	東京都中央区京橋 二丁目14番7号 ビュレックス京橋	10	—	10	0.01
計	—	10	—	10	—

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方式によるストックオプション制度を採用しております。

決議年月日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 7 子会社取締役及び監査役 4 当社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—

決議年月日	平成16年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 7 子会社取締役及び監査役 4 当社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—

決議年月日	平成17年9月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び監査役 8 子会社取締役及び監査役 7 当社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—

決議年月日	平成18年9月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 なお、付与対象者の人数については当社取締役会において決定します。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	860株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	（注2）
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～平成22年9月30日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成18年9月28日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。
代用払込に関する事項	—

（注1） 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

（注2） 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下「最終価格」という。）の平均価格とします。ただし、当該価格が新株予約権を発行する日の最終価格を下回る場合は、新株予約権を発行する日の最終価格とします。

なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生じる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10.0	—	—	—

3【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要施策と位置付けております。この方針に基づき、経営基盤を強化することにより業績の向上を果たし、利益状況や配当性向を勘案し、積極的に利益配分を行ってまいります。特に今後につきましては配当性向の向上を重視してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり500円の配当金とさせていただくことに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化の厳しい中、当社事業の競合他社に対する優位性の確保、新規事業への参入等により継続的な業績の進展を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的に投資してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	320,000	292,000	1,020,000 □156,000	※94,800	122,000
最低(円)	112,000	67,000	240,000 □75,000	36,000	32,400

(注) 1 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第16期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

2 □印は、株式の分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	80,000	69,500	67,500	72,800	67,500	59,000
最低(円)	64,500	32,400	41,000	55,300	54,900	45,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	青山 洋一	昭和39年8月16日生	平成2年4月 平成9年4月 平成15年7月	当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 有限会社山洋設立 代表取締役就任 (現任) 株式会社エスト代表取締役就任 (現任)	22,161
取締役	—	佐藤 文彦	昭和53年2月10日生	平成13年3月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年10月	当社入社 全国移動体営業本部本部長就任 (現任) 当社取締役就任 (現任) 株式会社エム・エイチ・グループ 代表取締役社長就任 (現任)	117
取締役	—	勝部 日出男	昭和24年1月1日生	昭和48年4月 昭和48年4月 昭和48年4月 昭和63年6月 平成12年9月 平成13年6月 平成13年9月	国際電信電話株式会社 (現KDDI株式会社) 入社 国際電信電話株式会社 (現KDDI株式会社) 入社 国際電信電話株式会社 (現KDDI株式会社) 入社 日本メナード化粧品株式会社取締役就任 (現任) 株式会社ナレッジカンパニー代表取締役会長就任 (現任) 株式会社スタディーボックス取締役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	122
取締役	—	井谷 浩二	昭和49年10月28生	平成17年5月 平成18年7月	当社執行役員全国移動体営業本部長就任 株式会社ラッシュネットワーク代表取締役就任 (現任)	—
取締役	—	鍋谷 勝文	昭和39年5月27日生	昭和62年8月 平成18年6月	株式会社サンエー・インターナショナル入社 B N X株式会社代表取締役就任 (現任)	—
常勤監査役	—	山元 哲也	昭和48年12月9日生	平成8年4月 平成17年3月	当社入社 当社社長室長 (現任)	246
監査役	—	鈴木 敏文	昭和25年9月26日生	昭和50年4月 平成15年8月 平成16年8月 平成16年9月	株式会社三井銀行 (現三井住友銀行) 入行 当社入社 管理本部長就任 仮監査役就任 監査役就任 (現任)	15
監査役	—	吉田 修平	昭和27年6月19日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成17年9月	弁護士登録 吉田修平法律事務所開業 (現任) 監査役就任 (現任)	59
監査役	—	生田目 崇	昭和45年8月31日生	平成11年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年9月	東京理科大学工学研究科経営工学専攻博士課程修了 東京理科大学助手 専修大学助教授 (現任) 当社監査役就任 (現任)	102
計						22,822

(注) 監査役の吉田修平及び生田目崇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図る一方、コーポレート・ガバナンスの視点から、取締役3名のうち1名、監査役3名のうち2名を社外から迎えており、加えてコンプライアンスの強化を実施しております。

また、積極的な会社情報の適時開示を推進し、株主、投資家に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

当社グループは株主各位の利益の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域会社等の当社グループに関わるあらゆるステークホルダーから信頼される企業として、企業価値を高めることを最大の目的として経営を推進しております。そのためにも、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。

その基本的な考え方は次のとおりであります。

- ・ 監査役会による経営監査の強化
- ・ 経営管理体制の強化
- ・ 内部統制の強化
- ・ 全グループ従業員へのコンプライアンス意識の醸成
- ・ タイムリーディスクロージャーによる積極的なアカウンタビリティの遂行

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、監査役会が取締役の職務遂行の監査及び関係会社の監査を実施しております。
- ・ 当事業年度末現在、取締役3名のうち1名を社外取締役にするなど、取締役会を通じて取締役相互間の業務執行監視を行っております。
- ・ 当事業年度末現在、監査役は3名であり、内2名は社外監査役であります。
- ・ 顧問弁護士については、法律に関する判断が必要な場合、タイムリーにアドバイスを受けております。今後も、経営幹部に対するコンプライアンスに関する研修等を強化する予定であります。
- ・ 監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

② 会社と会社の社外監査役の人的、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と当社社外監査役（2名）の間には、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

③ 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況等

- ・ 取締役会は定例で原則月1回以上開催しており、経営上のあらゆる課題やリスク回避について深く議論を行っており、常勤監査役は全ての取締役会に出席し、意見を述べております。その他、常勤監査役は会社の重要な会議に全て出席し、あらゆる角度から、会議の内容を分析し、情報収集を行っております。
- ・ 監査役会は1か月に一度開催し、取締役会並びに会社の重要な会議に出席した内容をもとに協議し、情報を共有するとともに監査計画の策定、見直しを常に行っております。また内部監査室は目標の進捗状況、各種法令及びこれに準拠した社内ルールや規則の遵守状況、リスクマネジメントの管理、対応状況等を中心に各事業所及び本社各部署を監査し、その結果を分析し、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告をもとに改善を指示し、経営の効率化及びリスク回避を行っております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 54百万円

監査役に支払った報酬 12百万円

⑤ 監査報酬の内容

当社が支払うべき報酬等の額 17百万円

上記のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）

の対価として支払うべき報酬等の額 17百万円

上記のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 17百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、合計額を記載しております。

⑥ 業務を遂行した公認会計士の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および証券取引法に基づく監査に監査法人トーマツを起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社は同監査法人との間で、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会社法監査及び証券取引法監査の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：世良敏昭、森谷和正
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補5名

今後につきましても全従業員のコンプライアンス意識の向上を図る各種施策を強化することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)並びに前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	3,329,933		3,473,534	
2 売掛金		276,124		325,350	
3 棚卸資産		123,133		119,480	
4 前払費用		—		500,518	
5 繰延税金資産		19,534		66,870	
6 その他		170,458		277,672	
7 貸倒引当金		△16,412		△49,823	
流動資産合計		3,902,772	59.1	4,713,604	47.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	893,341		1,395,976	
減価償却累計額		303,020	590,321	683,425	712,550
(2) 土地	※1		592,588		638,357
(3) その他		115,720		72,425	
減価償却累計額		66,637	49,082	55,126	17,299
有形固定資産合計			1,231,992		1,368,207
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			98,938		1,257,909
(2) その他			28,340		15,787
無形固定資産合計			127,279	1.9	1,273,697
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,060,046		1,958,143
(2) 長期貸付金			—		205,354
(3) 差入保証金			—		348,791
(4) 敷金			116,302		90,272
(5) 繰延税金資産			925		58,334
(6) その他			164,422		16,518
(7) 貸倒引当金			△2,703		△130,963
投資その他の資産合計			1,338,993	20.3	2,546,451
固定資産合計			2,698,264	40.9	5,188,356
資産合計			6,601,036	100.0	9,901,960

		前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		164,520		132,745	
2 短期借入金	※1	400,000		1,310,000	
3 1年内返済予定長期借入金	※1	121,056		196,416	
4 未払法人税等		19,436		581,439	
5 未払消費税等		81,472		13,867	
6 賞与引当金		2,000		2,000	
7 ポイント引当金		—		19,380	
8 その他		195,761		295,394	
流動負債合計		984,246	14.9	2,551,242	25.8
II 固定負債					
1 転換社債型新株予約権付社債		—		1,600,000	
2 長期借入金	※1	659,940		1,052,884	
3 役員退職慰労引当金		152,477		—	
4 その他引当金		4,470		5,475	
5 受入保証金		—		225,140	
6 繰延税金負債		78,968		19,288	
7 その他		80,877		219,603	
固定負債合計		976,733	14.8	3,122,390	31.5
負債合計		1,960,980	29.7	5,673,633	57.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		21,913	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2	2,195,552	33.3	—	—
III 利益剰余金		2,068,752	31.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		241,884	3.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		115,105	1.7	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,857	△0.0	—	—
VI 自己株式	※3	△294	△0.0	—	—
資本合計		4,618,142	70.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		6,601,036	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,499,447	25.2
2 資本剰余金		—	—	2,372,647	24.0
3 利益剰余金		—	—	△742,101	△7.5
4 自己株式		—	—	△294	△0.0
株主資本合計		—	—	4,129,699	41.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	29,031	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	29,031	0.3
III 少数株主持分		—	—	69,597	0.7
純資産合計		—	—	4,228,327	42.7
負債純資産合計		—	—	9,901,960	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,622,528	100.0	4,941,497	100.0	
II 売上原価	※2		4,138,742	73.6	3,569,833	72.2	
売上総利益			1,483,786	26.4	1,371,663	27.8	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,268,649	22.6	1,617,349	32.8	
営業利益			215,136	3.8	—		
営業損失			—		245,686	△5.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,393			647		
2 受取配当金		7,805			6,978		
3 受取協力金		1,822			2,364		
4 投資事業組合投資利益		26,740			—		
5 投資有価証券売却益		—			145,583		
6 為替差益		—			12,508		
7 その他		9,369	47,131	0.8	18,778	186,860	3.8
V 営業外費用							
1 支払利息		37,314			43,034		
2 投資事業組合投資損失		—			13,937		
3 為替差損		280			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			86,773		
5 社債発行費		—			28,413		
6 その他		11,630	49,225	0.8	13,637	185,797	3.8
経常利益			213,043	3.8	—		
経常損失			—		244,622	△5.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		905			1,589,762		
2 関係会社株式売却益		421,589			—		
3 関係会社出資金売却益		—			25,673		
4 固定資産売却益	※9	—			67,731		
5 役員退職慰労引当金戻入益		—			112,477		
6 その他	※3	18,058	440,553	7.8	55,989	1,851,634	37.5
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		39,072			—		
2 投資有価証券評価損		219,999			501,633		
3 固定資産除却損	※4	12,522			—		
4 連結調整勘定償却額		233,445			—		
5 減損損失	※8	—			1,351,657		
6 事業売却損	※5	105,051			—		
7 事業清算損	※11	—			96,920		
8 店舗閉鎖損失	※6	14,062			50,552		
9 固定資産売却損	※10	—			32,892		
10 その他	※7	40,821	664,976	11.8	6,490	2,040,147	41.3
税金等調整前当期純損失			11,380	△0.2		433,135	△8.8
法人税、住民税及び事業税		97,511			604,766		
法人税等調整額		400,889	498,401	8.9	△105,373	499,393	10.1
少数株主損失			28,310	0.5		11,309	0.3
当期純損失			481,470	△8.6		921,218	△18.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,695,264
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による新株の発行		367	
2 増資による新株の発行		373,120	373,487
III 資本剰余金期末残高			2,068,752
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			765,548
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		481,470	
2 配当金		42,193	523,664
III 利益剰余金期末残高			241,884

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 (千円)	2,195,552	2,068,752	241,884	△294	4,505,894
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	303,895	303,895			607,791
剰余金の配当(千円)			△62,767		△62,767
当期純利益(千円)			△921,218		△921,218
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	303,895	303,895	△983,985	—	△376,194
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日 残高 (千円)	115,105	△2,857	112,248	21,913	4,640,056
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)					607,791
剰余金の配当(千円)					△62,767
当期純利益(千円)					△921,218
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額) (千円)	△86,074	2,857	△83,217	47,683	△35,534
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△86,074	2,857	△83,217	47,683	△411,728
平成18年6月30日 残高 (千円)	29,031	—	29,031	69,597	4,228,327

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△11,380	△433,135
2 減価償却費		117,695	114,133
3 連結調整勘定償却		242,470	120,511
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		3,556	191,909
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△1,086	△18,949
6 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		14,107	△227,477
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		—	△99,587
8 ポイント引当金の増減額 (減少:△)		—	19,380
9 前払費用の増減額 (増加:△)		—	△437,136
10 受取利息及び受取配当金		△9,198	△7,625
11 支払利息		37,314	43,034
12 関係会社株式売却益		△421,589	—
13 関係会社出資金売却益		—	△25,673
14 投資有価証券売却益		△905	△1,735,345
15 投資有価証券売却損		39,072	—
16 投資事業組合投資利益		△26,740	—
17 投資事業組合投資損失		—	13,937
18 投資有価証券評価損		219,999	501,633
19 固定資産売却益		—	△67,731
20 固定資産売却損		—	32,892
21 固定資産除却損		12,522	—
22 持分変動利益		—	△11,422
23 事業売却損		105,051	—
24 減損損失		—	1,351,657
25 為替差益		△3,285	△8,548
26 売上債権の増減額 (増加:△)		30,437	159,745
27 棚卸資産の増減額 (増加:△)		△4,588	17,957
28 その他資産の増減額 (増加:△)		△103,846	△67,457
29 仕入債務の増減額 (減少:△)		△4,568	△111,209
30 未払消費税等の増減額 (減少:△)		137,196	△136,384
31 その他負債の増減額 (減少:△)		6,960	3,945
32 その他		9,836	58,731
小計		389,032	△758,213

		前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
33 利息・配当金の受取額		7,401	10,121
34 利息の支払額		△45,627	△48,341
35 法人税等の支払額		△49,352	△44,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		301,454	△840,811
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△1,068,025
2 定期預金の払戻による収入		—	113,482
3 有形固定資産の取得による支出		△4,163	△2,868
4 有形固定資産の売却による収入		24,000	424,922
5 投資有価証券の取得による支出		△381,615	△2,008,337
6 投資有価証券の売却による収入		78,837	2,367,865
7 連結の範囲の変更を伴う子会社 持分の取得による支出	※2	△72,976	△2,654,618
8 連結の範囲の変更を伴う子会社 持分の売却による収入	※3	709,288	△6,391
9 貸付金の回収による収入		10,407	11,987
10 出資金の払戻・売却による収入		88	—
11 敷金の支払による支出		△5,775	△174
12 敷金の回収による収入		4,152	26,646
13 その他投資の取得による支出		△88,587	△2,850
14 その他投資の回収・売却による 収入		99,150	120,460
15 事業売却による収入	※4,5	1,315,914	—
16 その他		43,254	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,731,975	△2,677,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額 (減少:△)		100,000	910,000
2 長期借入れによる収入		50,000	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,565,704	△1,024,152
4 株式の発行による収入		743,861	603,814
5 社債の発行による収入		—	1,571,586
6 社債の償還による支出		—	△7,500
7 配当金の支払額		△42,193	△62,767
8 少数株主持分に対する株式の発 行による収入		8,536	35,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		△705,499	2,626,044

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		609	855
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,328,540	△891,811
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,001,393	3,329,933
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,329,933	2,438,121

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ブイ・スリー (株)ビガーグループ (株)エスト 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)ビッグエナジー (株)マイネットラボ</p> <p>(株)ブイ・スリーは平成17年6月30日に全株式を売却しており、平成17年6月30日までの損益計算書を、また、(株)ビガーグループは平成16年10月29日に全株式を売却しており、平成16年10月29日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)マイネットラボは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、取得日が平成17年2月22日であるため、平成17年2月22日より平成17年6月30日までの4か月と7日間の損益計算書及び平成17年6月30日現在の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)ビッグエナジーは平成16年10月25日に新規設立し、平成17年4月30日に株式会社マイネットラボと合併させたため、平成16年10月25日より平成17年4月30日までの6か月と7日間の損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称 (株)エスト 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)マイネットラボ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ (株)ファースト・コール・パートナー BNX(株)</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチは株式取得に伴い、また(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは、(株)アトリエ・エム・エイチの100%子会社であるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年7月1日としたため、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは平成17年7月1日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を、また(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィックは従前4月30日であった決算日を6月30日に変更したため、平成17年5月1日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)エム・エイチ・グループは新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成17年10月5日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチと同時に株式取得いたしました(株)エム・エイチ・ジェイは、平成18年3月31日を合併期日として(株)アトリエ・エム・エイチと合併いたしております。</p> <p>(株)ファースト・コール・パートナーは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年3月31日としたため、平成18年3月31日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>BNX(株)は新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成18年6月20日より6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司は、平成18年6月30日に全株式を売却しており、平成18年6月30日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ライト・スタッフ (株)ライト・スタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社 非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。	持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用しない会社 (株)ライト・スタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社維科医療器械(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、当会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。連結子会社(株)エスト、(株)マイネットラボの決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の(株)エスト、(株)マイネットラボ、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョン、(株)エム・エイチ・グループ、BNX(株)の決算日は連結決算日と一致しております。 維科医療器械(蘇州)有限公司は12月31日、(株)ファースト・コール・パートナーは3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)
	<p>②棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物42～47年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員退職慰労引当金 提出会社及び役員退職慰労金制度のある一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、提出会社は、第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。また連結子会社についても平成18年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。 この結果、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建有価証券は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 退職一時金制度を採用している一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、連結子会社は平成18年6月30日をもって退職一時金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。</p> <p>⑤ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、ポイント制度は、ポイント使用時点で費用計上しておりましたが、ポイント累計残高の増加により重要性が増したことに伴い、当期より将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。この変更に伴い、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費19,380千円計上した結果、従来の方法に比べ税金等調整前当期純損失は19,380千円増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、維科医療器械（蘇州）有限公司及び株式会社マイネットラボについては10年間、株式会社エストについては5年間で均等償却を行っております。	連結調整勘定は、(株)マイネットラボ、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョン、(株)エム・エイチ・グループについては10年間、(株)エストについては5年間で均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純損失が1,351,657千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,158,730千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合への出資は、当連結会計年度より投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、「出資金」が137,132千円減少しており、「投資有価証券」が同額増加しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度6,001千円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度0千円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) _____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前連結会計年度38,660千円)、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前連結会計年度27,750千円)、「差入保証金」(前連結会計年度118,340千円)、前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金」(前連結会計年度200千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係) _____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他資産の増減額」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」(前連結会計年度△12,978千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が15,500千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">524,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">564,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088,342</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">637,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,100</td> </tr> </table>	建物及び構築物	524,174千円	土地	564,167	合計	1,088,342	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定長期借入金	104,400	長期借入金	637,700	合計	1,042,100	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">495,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">569,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,068,472</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,047,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223,700</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,000,000千円	建物及び構築物	495,022	土地	569,839	投資有価証券	3,610	合計	2,068,472	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定長期借入金	176,400	長期借入金	1,047,300	合計	2,223,700
建物及び構築物	524,174千円																																
土地	564,167																																
合計	1,088,342																																
短期借入金	300,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	104,400																																
長期借入金	637,700																																
合計	1,042,100																																
現金及び預金(定期預金)	1,000,000千円																																
建物及び構築物	495,022																																
土地	569,839																																
投資有価証券	3,610																																
合計	2,068,472																																
短期借入金	1,000,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	176,400																																
長期借入金	1,047,300																																
合計	2,223,700																																
<p>※2 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">125,544株</td> </tr> </table>	普通株式	125,544株	<p>※2 _____</p>																														
普通株式	125,544株																																
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10株</td> </tr> </table>	普通株式	10株	<p>※3 _____</p>																														
普通株式	10株																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 14,107千円 貸倒引当金繰入額 10,356 賞与引当金繰入額 6,050 連結調整勘定償却額 9,024 給料・手当 411,243 地代家賃 237,083	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 35,000千円 貸倒引当金繰入額 104,686 賞与引当金繰入額 1,130 連結調整勘定償却額 120,511 給料・手当 291,331 地代家賃 106,992 ポイント引当金繰入額 19,380 役員報酬 187,107
※2 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,934千円	※2 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,892千円
※3 特別利益その他の内訳 受取保険金 10,849千円 投資有価証券清算益 1,509 その他 5,699 合計 18,058	※3 特別利益その他の内訳 受取保険金 34,736千円 持分変動利益 11,422 その他 9,830 合計 55,989
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,861千円 無形固定資産 7,400 長期前払費用 280 その他 981 合計 12,522	※4 _____
※5 事業売却損の内訳 高齢者介護事業売却によるものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物等 233,261千円 土地 813 子会社株式 △232,645 売却先紹介手数料 45,000 その他 58,622 合計 105,051	※5 _____
※6 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 3,734千円 支払家賃 5,768 その他 4,559 合計 14,062	※6 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 46,819千円 現状回復費用 3,733 合計 50,552
※7 特別損失その他の内訳 契約解約損 23,381千円 持分変動損失 17,439 合計 40,821	※7 特別損失その他の内訳 貸倒引当金繰入額 6,000千円 その他 490 合計 6,490

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>						
<p>※8</p>	<p>※8 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="874 227 1414 307"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,351,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結調整勘定は(株)ファースト・コール・パートナーに対するもの1,272,672千円、(株)マイネットラボに対するもの78,985千円であります。(株)ファースト・コール・パートナーについては、当初同社が株式を有する事業会社への影響力の行使を目的に取得しましたが、その後の急速な状況の変化により影響力の行使が事実上不可能となったため、回収可能額を零と見積り、全額減損損失として特別損失に計上いたしました。(株)マイネットラボについては、既存のソフトウェア販売・管理事業を廃止したため、将来キャッシュフローに基づく回収可能性が認められなくなったため、回収可能額を零と見積り、全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	種類	減損損失 (千円)	連結調整勘定	1,351,657		
種類	減損損失 (千円)						
連結調整勘定	1,351,657						
<p>※9</p>	<p>※9 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" data-bbox="874 853 1414 956"> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,755千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">65,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,731</td> </tr> </tbody> </table>	車両運搬具	1,755千円	土地	65,976	合計	67,731
車両運搬具	1,755千円						
土地	65,976						
合計	67,731						
<p>※10</p>	<p>※10 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="874 1000 1414 1072"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">32,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,892</td> </tr> </tbody> </table>	建物	32,892千円	合計	32,892		
建物	32,892千円						
合計	32,892						
<p>※11</p>	<p>※11 事業清算損の内容</p> <p>前連結会計年度に売却した事業の最終清算に係るものであります。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,544	12,530	—	138,074
合計	125,544	12,530	—	138,074
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

(注) 当連結会計年度に増加しております株式の内訳は次のとおりであります。

平成17年9月15日、新株予約権の行使による増加 30株

平成17年12月15日、新株予約権の行使による増加 500株

平成18年4月12日、第三者割当増資による増加 12,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月26日 定時株主総会	普通株式	62,767	500.00	平成17年6月30日	平成17年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,983	利益剰余金	500.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,329,933千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329,933</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,329,933千円	預金期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	3,329,933	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,473,534千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,412</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,438,121</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,473,534千円	預金期間が3か月を超える定期預金	35,412	担保に供している定期預金	1,000,000	現金及び現金同等物	2,438,121																																				
現金及び預金勘定	3,329,933千円																																																		
預金期間が3か月を超える定期預金	—																																																		
現金及び現金同等物	3,329,933																																																		
現金及び預金勘定	3,473,534千円																																																		
預金期間が3か月を超える定期預金	35,412																																																		
担保に供している定期預金	1,000,000																																																		
現金及び現金同等物	2,438,121																																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱マイネットラボを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,305</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">81,709</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△31,488</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,150</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△27,173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,976</td> </tr> </table>	流動資産	48,823千円	固定資産	5,305	連結調整勘定	81,709	流動負債	△31,488	固定負債	△4,200	子会社株式の取得価額	100,150	子会社現金及び現金同等物	△27,173	差引:子会社株式取得のための支出	72,976	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・ジェイ等「モッズ・ヘアジャパングループ」を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">843,815千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,013,287</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,358,467</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△453,302</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,373,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,274</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,364,470</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△206,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158,244</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに㈱ファースト・コール・パートナーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,421千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">224,550</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,272,672</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△322</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,545</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,496,374</td> </tr> </table>	流動資産	843,815千円	固定資産	1,013,287	連結調整勘定	1,358,467	流動負債	△453,302	固定負債	△1,373,523	少数株主持分	△24,274	子会社株式の取得価額	1,364,470	子会社現金及び現金同等物	△206,226	差引:子会社株式取得のための支出	1,158,244	流動資産	5,421千円	固定資産	224,550	連結調整勘定	1,272,672	流動負債	△322	少数株主持分	△1,775	子会社株式の取得価額	1,500,545	子会社現金及び現金同等物	△4,171	差引:子会社株式取得のための支出	1,496,374
流動資産	48,823千円																																																		
固定資産	5,305																																																		
連結調整勘定	81,709																																																		
流動負債	△31,488																																																		
固定負債	△4,200																																																		
子会社株式の取得価額	100,150																																																		
子会社現金及び現金同等物	△27,173																																																		
差引:子会社株式取得のための支出	72,976																																																		
流動資産	843,815千円																																																		
固定資産	1,013,287																																																		
連結調整勘定	1,358,467																																																		
流動負債	△453,302																																																		
固定負債	△1,373,523																																																		
少数株主持分	△24,274																																																		
子会社株式の取得価額	1,364,470																																																		
子会社現金及び現金同等物	△206,226																																																		
差引:子会社株式取得のための支出	1,158,244																																																		
流動資産	5,421千円																																																		
固定資産	224,550																																																		
連結調整勘定	1,272,672																																																		
流動負債	△322																																																		
少数株主持分	△1,775																																																		
子会社株式の取得価額	1,500,545																																																		
子会社現金及び現金同等物	△4,171																																																		
差引:子会社株式取得のための支出	1,496,374																																																		
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱ブイ・スリーの株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">502,315千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,530</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△286,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△286,119</td> </tr> </table>	流動資産	502,315千円	固定資産	362,215	資産合計	864,530	流動負債	△286,119	負債合計	△286,119	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司の株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,155</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,323</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△174,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△214,635</td> </tr> </table>	流動資産	181,482千円	固定資産	43,673	資産合計	225,155	流動負債	△40,323	固定負債	△174,312	負債合計	△214,635																												
流動資産	502,315千円																																																		
固定資産	362,215																																																		
資産合計	864,530																																																		
流動負債	△286,119																																																		
負債合計	△286,119																																																		
流動資産	181,482千円																																																		
固定資産	43,673																																																		
資産合計	225,155																																																		
流動負債	△40,323																																																		
固定負債	△174,312																																																		
負債合計	△214,635																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>										
<p>※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債並びに当該事業の売却により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>（株）ビガーグループの株式売却により減少した資産及び負債並びに高齢者介護事業及び高齢者介護施設「フローラあざみ野」の売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">157,877千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,757,418</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,295</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△392,112</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△392,112</td> </tr> </table>	流動資産	157,877千円	固定資産	1,757,418	資産合計	1,915,295	流動負債	△392,112	負債合計	△392,112	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	157,877千円										
固定資産	1,757,418										
資産合計	1,915,295										
流動負債	△392,112										
負債合計	△392,112										
<p>※5 事業売却による収入の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社 持分売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△105,860</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△78,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315,914</td> </tr> </table>	有形固定資産売却による収入	1,500,000千円	連結の範囲の変更を伴う子会社 持分売却による支出	△105,860	その他	△78,224	合計	1,315,914	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		
有形固定資産売却による収入	1,500,000千円										
連結の範囲の変更を伴う子会社 持分売却による支出	△105,860										
その他	△78,224										
合計	1,315,914										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																								
(借手側)	(借手側)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">78,136</td> <td style="text-align: right;">59,182</td> <td style="text-align: right;">18,954</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,856</td> <td style="text-align: right;">18,656</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">98,993</td> <td style="text-align: right;">77,838</td> <td style="text-align: right;">21,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">166,307</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,240</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,303</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	78,136	59,182	18,954	ソフトウェア	20,856	18,656	2,200	合計	98,993	77,838	21,154	1年内	47,124千円	1年超	119,183	合計	166,307	支払リース料	22,599千円	減価償却費相当額	21,240	支払利息相当額	1,224	未経過リース料		1年内	1,986千円	1年超	2,317	合計	4,303	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">203,749</td> <td style="text-align: right;">110,165</td> <td style="text-align: right;">93,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">27,107</td> <td style="text-align: right;">18,704</td> <td style="text-align: right;">8,403</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230,857</td> <td style="text-align: right;">128,869</td> <td style="text-align: right;">101,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,876</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,950</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,754</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	203,749	110,165	93,584	ソフトウェア	27,107	18,704	8,403	合計	230,857	128,869	101,987	1年内	36,073千円	1年超	67,876	合計	103,950	支払リース料	48,531千円	減価償却費相当額	45,754	支払利息相当額	2,620	未経過リース料		1年内	1,986千円	1年超	331	合計	2,317
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	78,136	59,182	18,954																																																																						
ソフトウェア	20,856	18,656	2,200																																																																						
合計	98,993	77,838	21,154																																																																						
1年内	47,124千円																																																																								
1年超	119,183																																																																								
合計	166,307																																																																								
支払リース料	22,599千円																																																																								
減価償却費相当額	21,240																																																																								
支払利息相当額	1,224																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	1,986千円																																																																								
1年超	2,317																																																																								
合計	4,303																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	203,749	110,165	93,584																																																																						
ソフトウェア	27,107	18,704	8,403																																																																						
合計	230,857	128,869	101,987																																																																						
1年内	36,073千円																																																																								
1年超	67,876																																																																								
合計	103,950																																																																								
支払リース料	48,531千円																																																																								
減価償却費相当額	45,754																																																																								
支払利息相当額	2,620																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	1,986千円																																																																								
1年超	331																																																																								
合計	2,317																																																																								
(貸手側)	(貸手側)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,565</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">143,959</td> </tr> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記の借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	36,393千円	1年超	107,565	合計	143,959	—————																																																																		
1年内	36,393千円																																																																								
1年超	107,565																																																																								
合計	143,959																																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	249,348	437,754	188,405	133,176	201,506	68,330
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	249,348	437,754	188,405	133,176	201,506	68,330
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	193,870	151,728	△42,142
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	520,994	520,909	△84
	小計	—	—	—	714,864	672,637	△42,227
合計		249,348	437,754	188,405	848,041	874,144	26,103

(注) 当連結会計年度において、501,633千円(その他有価証券で時価のあるもののうち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(3)その他501,633千円)減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
78,837	905	39,072	2,367,865	1,735,345	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	485,160	645,160
投資事業組合出資金	137,132	432,904

(注) 前連結会計年度において、219,999千円(その他有価証券で時価評価されていない株式219,999千円)減損処理を行っています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	—	—	—	9,709	—	—
合計	—	—	—	—	—	9,709	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利相場変動によるリスクヘッジのみを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利相場変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、その利用目的を借入金に係る金利相場変動リスクのヘッジに限定しており、金利相場変動リスクを最小限に止めることができると判断しております。</p> <p>また、金利スワップ取引の契約相手先は、信用度の高い金融機関に限定しており、取引相手先の契約不履行によるリスクも極めて小さいと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、社内管理基準に従い実施しております。</p> <p>当該基準では金利スワップ取引の利用目的、利用範囲を限定するとともに事務処理手続き、主管部署および報告体制に関する項目を明記しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明等</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において、一切デリバティブ取引を行っておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 27名	当社の取締役・従業員 22名	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,250株	普通株式 1,030株	普通株式 890株	普通株式 1,000株
付与日	平成14年11月22日	平成15年11月25日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月22日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年11月25日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月25日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月25日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成14年10月1日 至 平成16年9月30日)	2年間(自 平成15年10月1日 至 平成17年9月30日)	2年間(自 平成16年10月1日 至 平成18年9月30日)	2年間(自 平成17年10月1日 至 平成19年9月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	700	870	—
付与	—	—	—	1,000
失効	—	130	200	275
権利確定	—	570	—	—
未確定残	—	—	670	725
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	630	—	—	—
権利確定	—	570	—	—
権利行使	530	—	—	—
失効	100	—	—	—
未行使残	—	570	—	—

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	14,700	59,383	51,624	76,265
行使時平均株価(円)	79,256	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 1. 平成16年2月20日付をもって1株を10株に分割しており、平成14年ストック・オプションと平成15年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプションと平成16年ストック・オプションと平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">221,923千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">220,866</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,019</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,872</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△555,411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,460</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,508</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,929.87</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">△857.23</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">386.19</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">△25.92</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">6.79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.25</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 4,379.60</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	221,923千円	繰越欠損金	220,866	役員退職慰労引当金	62,062	その他	71,019	小計	575,872	評価性引当額	△555,411	繰延税金資産計	20,460	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	78,968	繰延税金負債計	78,968	繰延税金負債の純額	58,508	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△3,929.87	連結調整勘定償却	△857.23	関係会社株式売却益	386.19	交際接待費	△25.92	受取配当金益金不算入	6.79	その他	△0.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 4,379.60	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">293,639千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">68,818</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">73,589</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">33,169</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">7,885</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,012</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,528</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,644</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△438,439</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,204</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105,916</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td style="text-align: right;">△126.98</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金打切り支給額</td> <td style="text-align: right;">△14.00</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">△11.32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.69</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△115.30</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	293,639千円	繰越欠損金	68,818	貸倒引当金	73,589	未払退職金	33,169	ポイント引当金	7,885	営業権償却超過額	5,012	その他	81,528	小計	563,644	評価性引当額	△438,439	繰延税金資産計	125,204	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19,288	繰延税金負債計	19,288	繰延税金資産の純額	105,916	法定実効税率	40.69%	(調整)		減損損失額	△126.98	役員退職慰労金打切り支給額	△14.00	連結調整勘定償却	△11.32	その他	△3.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△115.30
投資有価証券評価損	221,923千円																																																																																		
繰越欠損金	220,866																																																																																		
役員退職慰労引当金	62,062																																																																																		
その他	71,019																																																																																		
小計	575,872																																																																																		
評価性引当額	△555,411																																																																																		
繰延税金資産計	20,460																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	78,968																																																																																		
繰延税金負債計	78,968																																																																																		
繰延税金負債の純額	58,508																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額	△3,929.87																																																																																		
連結調整勘定償却	△857.23																																																																																		
関係会社株式売却益	386.19																																																																																		
交際接待費	△25.92																																																																																		
受取配当金益金不算入	6.79																																																																																		
その他	△0.25																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 4,379.60																																																																																		
投資有価証券評価損	293,639千円																																																																																		
繰越欠損金	68,818																																																																																		
貸倒引当金	73,589																																																																																		
未払退職金	33,169																																																																																		
ポイント引当金	7,885																																																																																		
営業権償却超過額	5,012																																																																																		
その他	81,528																																																																																		
小計	563,644																																																																																		
評価性引当額	△438,439																																																																																		
繰延税金資産計	125,204																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	19,288																																																																																		
繰延税金負債計	19,288																																																																																		
繰延税金資産の純額	105,916																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
減損損失額	△126.98																																																																																		
役員退職慰労金打切り支給額	△14.00																																																																																		
連結調整勘定償却	△11.32																																																																																		
その他	△3.69																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△115.30																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	高齢者介護事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,643,787	196,807	60,270	120,831	529,873	70,959	5,622,528	—	5,622,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,643,787	196,807	60,270	120,831	529,873	70,959	5,622,528		5,622,528
営業費用	4,166,974	142,643	121,201	176,201	522,437	81,342	5,210,802	196,589	5,407,392
営業利益 (又は営業損失(△))	476,812	54,163	△60,931	△55,370	7,435	△10,382	411,726	(196,589)	215,136
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,212,101	1,199,350	—	220,058	188,524	251,395	5,071,430	1,529,606	6,601,036
減価償却費	11,331	43,231	37,486	18,339	4,115	561	115,063	1,260	116,323
資本的支出	996	0	—	4,281	0	0	5,277	—	5,277

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等
不動産賃貸事業 : 旧松江本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等
高齢者介護事業 : 高齢者介護サービス事業等
医療機器事業 : PTCAカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等
小売・レンタル事業 : ビデオ等のレンタル・販売事業等
その他の事業 : デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は196,589千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,529,606千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	移動体通信サービス事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	医療機器事業（千円）	小売・レンタル事業（千円）	美容室運営事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	129,533	4,941,497	—	4,941,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	129,533	4,941,497	—	4,941,497
営業費用	1,736,382	118,448	114,053	517,965	2,286,031	180,998	4,953,879	(233,303)	5,187,183
営業利益 （又は営業損失（△））	151,055	51,831	△74,454	△4,138	△85,212	△51,464	△12,382	233,303	△245,686
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	243,952	1,127,443	—	163,302	2,516,704	717,871	4,769,273	5,132,686	9,901,960
減価償却費	2,053	31,627	20,319	3,933	49,303	293	107,531	899	108,431
減損損失	—	—	—	—	—	1,351,657	1,351,657	—	1,351,657
資本的支出	—	—	394	—	1,291	206	1,891	977	2,868

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業 : 旧松江本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

医療機器事業 : P T C Aカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業 : ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業 : 美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

その他の事業 : I Tアパレルブランド事業・障害管理ソフトウェアの販売保守事業・マーチャントバンキング事業・デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は233,303千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,132,686千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び親会社の本社管理部門に係る資産と株式会社ファースト・コール・パートナーの資産であります。

5 事業区分の変更

「美容室運営事業」は当連結会計年度より連結子会社となった㈱エム・エイチ・グループとそのグループ会社が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

「高齢者介護事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました㈱ビガーグループの全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主等	有限会社 山洋	東京都 品川区	3,000	有価証券の保有等	(被所有) 26.3	1	—	投資有価証券の売却	191,700	—	—

(注) 取引条件については、市場価格を参考に双方協議の上、条件を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	36,787円98銭	1株当たり純資産額	30,121円76銭
1株当たり当期純損失	4,450円07銭	1株当たり当期純損失	7,171円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	481,470	921,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	481,470	921,218
普通株式の期中平均株式数(株)	108,179	128,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月24日(新株予約権63個) 平成15年9月24日(新株予約権70個) 平成16年9月29日(新株予約権870個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等に記載のとおりであります。</p>	<p>平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 570株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 670株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 725株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 1,600,000千円 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成17年7月20日開催の取締役会において「モッズ・ヘア ジャパングループ(株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ)」の2社の株式の70%を譲受ける買収について合意し、平成17年8月9日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容</p> <p>ヘアサロン及びビューティーサロンの設置及び運営、並びにこれらのフランチャイズに関する業務、ヘアサロン用の各種製品の開発、製造委託及び販売等の業務(本社：東京都渋谷区、代表者 田村哲也氏及び野口功二氏)</p> <p>(2) 取得目的</p> <p>美容サロン業界で日本及び欧州にて店舗展開を図っており、今後日本及び東南アジア諸国での事業展開を図り、事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 田村哲也氏及び野口功二氏</p> <p>(4) 買収総額 12億95百万円</p> <p>(5) 譲受日 平成17年8月9日</p>	<p>—————</p>
<p>2. 平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債を平成17年9月1日に発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 16億円</p> <p>(2) 額面金額 5百万円</p> <p>(3) 発行価格 社債額面金額の103%</p> <p>(4) 償還価額 額面</p> <p>(5) 利率 付さない</p> <p>(6) 償還方法 転換されないものは、期限後一括償還</p> <p>(7) 最終償還期限 平成22年9月1日</p> <p>(8) 新株予約権の発行総数 320個</p> <p>(9) 新株予約権の行使期間 平成17年9月5日から平成22年8月20日まで</p> <p>(10) 転換価格 1株につき103,000円</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(11) 転換価格の修正</p> <p>平成18年9月22日及び平成19年9月21日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（当日を含む）の各5連続取引日の、株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日にかかる修正については平成18年9月25日、第2決定日にかかる修正については平成19年9月25日（いずれもルクセンブルグ時間）以降、上記により算出された金額（但し、いずれの場合も算出の結果として、第1決定日現在の転換価額の80%未満に減額されることはなく、この場合転換価額は第1決定日現在の転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。）に修正される。また、当該時点の日本法において減額修正された転換価額による本新株予約権の行使が認められない場合には、転換価額の減額修正は行われないものとする。</p> <p>(12) 資金の使途 マーチャント・バンキング事業資金</p> <p>(13) 担保又は保証 なし</p> <p>(14) その他 担保設定制限あり</p>	

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ビーアイジーグループ	2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債 (注) 1	平成17年9月1日	—	1,600,000	—	—	平成22年9月1日
(株)エム・エイチ・パシフィック	(株)エム・エイチ・パシフィック第1回期限前償還条項付無担保社債 (注) 2	平成16年12月30日	—	42,500 (5,000)	0.5	—	平成26年12月30日
合計	—	—	—	1,642,500 (5,000)	—	—	—

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株予約権 行使期間	新株予約権 の発行価額 (千円)	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権 の行使により 発行した株式 の発行価額の 総額 (千円)	新株予約権 の付与 割合 (%)	発行すべき 株式
2010年満期 ゼロ・クーポン 新株予約権付社債	平成17年 9月5日～ 平成22年 8月20日	無償	101,723.9	1,600,000	—	100	普通株式

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当概請求があったものとみなします。

※ 平成18年4月12日払込の第三者割当増資により転換価格の調整を行い、転換価格が103,000円より調整されております。

2. () 内書は1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定金額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,000	5,000	5,000	5,000	1,605,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	1,310,000	1.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	121,056	196,416	1.91	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	659,940	1,052,884	1.93	
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,180,996	2,559,300	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	605,884	77,000	72,000	298,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	3,143,104		1,441,263	
2 売掛金		185,483		129,204	
3 商品		25,364		33,015	
4 貯蔵品		264		147	
5 前払費用		10,129		17,174	
6 未収入金	※2	16,472		305,948	
7 繰延税金資産		6,986		—	
8 関係会社短期貸付金		—		15,000	
9 その他		26,269		6,212	
流動資産合計		3,414,074	64.1	1,947,966	24.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		32,496		31,821	
減価償却累計額		21,557	10,938	22,456	9,364
(2) 器具及び備品		21,666		21,366	
減価償却累計額		11,832	9,834	12,485	8,880
有形固定資産合計			20,773	18,245	0.2
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			10,757	10,757	
無形固定資産合計			10,757	10,757	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,060,046	1,938,889	
(2) 関係会社株式			419,153	3,283,048	
(3) 関係会社出資金			20,026	—	
(4) 長期貸付金			23,000	189,860	
(5) 関係会社長期貸付金			164,430	472,500	
(6) 敷金			84,746	58,296	
(7) 差入保証金			107,500	95,500	
(8) その他			5,136	5,026	
(9) 貸倒引当金			△4,347	△93,443	
投資その他の資産合計			1,879,690	5,949,676	75.1
固定資産合計			1,911,221	5,978,680	75.4
資産合計			5,325,295	7,926,646	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金			118,917		85,803
2 短期借入金			100,000		1,300,000
3 1年内返済予定長期借入金			16,656		16,656
4 未払金			64,592		24,268
5 未払法人税等			18,991		19,112
6 未払消費税等			73,925		—
7 預り金			29,234		26,408
8 賞与引当金			2,000		2,000
9 その他			2,715		4,041
流動負債合計		427,033	8.0	1,478,289	18.7
II 固定負債					
1 転換社債型新株予約権付社債			—	1,600,000	
2 長期借入金			22,240	5,584	
3 役員退職慰労引当金			152,477	—	
4 繰延税金負債			—	19,288	
5 その他			79,168	200	
固定負債合計			253,885	1,625,072	20.5
負債合計			680,919	3,103,362	39.2
(資本の部)					
I 資本金	※3		2,195,552	41.2	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,668,752		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		400,000		—	
資本剰余金合計			2,068,752	38.8	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		15,150		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		621,700		—	
3 当期末処理損失		371,589		—	
利益剰余金合計			265,260	5.0	—
IV その他有価証券評価差額金	※4		115,105	2.2	—
V 自己株式	※5		△294	△0.0	—
資本合計			4,644,375	87.2	—
負債・資本合計			5,325,295	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,499,447	31.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,972,647	
(2) その他資本剰余金		—		400,000	
資本剰余金合計		—	—	2,372,647	29.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		15,150	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		121,700	
繰越利益剰余金		—		△213,480	
利益剰余金合計		—	—	△76,630	△1.0
4 自己株式		—	—	△294	△0.0
株主資本合計		—	—	4,795,169	60.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	28,114	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	28,114	0.4
純資産合計		—	—	4,823,284	60.8
負債純資産合計		—	—	7,926,646	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 携帯事業売上高		2,829,296			1,887,246		
2 不動産賃貸収入		87,473			—		
3 その他売上高		73,444	2,990,214	100.0	28,802	1,916,048	100.0
II 売上原価							
1 携帯事業売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		40,802			25,364		
(2) 当期商品仕入高		2,130,448			1,491,346		
合計		2,171,250			1,516,710		
(3) 他勘定振替高	※2	16,761			—		
(4) 商品期末棚卸高		25,364			33,015		
携帯事業売上原価		2,129,124			1,483,695		
2 不動産賃貸原価		45,243			—		
3 その他売上原価		27,832	2,202,201	73.6	6,392	1,490,088	77.8
売上総利益			788,013	26.4		425,959	22.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
III 販売費及び一般管理費						
1 通信費		14,062		12,779		
2 広告宣伝費		4,686		5,119		
3 役員報酬		66,811		66,652		
4 給料・手当		209,586		138,102		
5 賞与		—		4,849		
6 賞与引当金繰入額		2,000		2,000		
7 役員退職慰労引当金繰入額		14,107		—		
8 法定福利費		29,520		21,784		
9 減価償却費		5,991		2,953		
10 地代家賃		97,823		75,729		
11 支払手数料		42,356		74,687		
12 その他		105,226	592,172	98,902	503,559	26.3
営業利益			195,841		—	6.5
営業損失			—		77,600	△4.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		4,505		4,129		
2 受取配当金		7,805		6,968		
3 投資有価証券売却益		—		145,583		
4 投資事業組合投資利益		26,740		—		
5 為替差益		—		8,577		
6 受取手数料	※1	—		200,000		
7 その他		7,628	46,680	4,797	370,055	19.3
V 営業外費用						
1 支払利息		14,684		3,804		
2 投資事業組合投資損失		—		13,937		
3 新株発行費		3,113		3,976		
4 社債発行費		—		28,413		
5 貸倒引当金繰入額		1,644		86,773		
6 その他		5,830	25,272	2,373	139,278	7.2
経常利益			217,248		153,177	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 関係会社株式売却益		556,227		—		
2 役員退職慰労引当金戻入益		—		2,477		
3 投資有価証券売却益		905		164,262		
4 関係会社出資金売却益		—		9,973		
5 投資有価証券清算益		1,509	558,642	—	176,713	
			18.6		9.2	
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損		219,999		498,800		
2 投資有価証券売却損		39,072		—		
3 関係会社出資金評価損		322,549		—		
4 事業売却損	※3	347,696		—		
5 事業清算損	※6	—		96,920		
6 店舗閉鎖損失	※4	9,604		—		
7 固定資産除却損	※5	4,400	943,323	—	595,720	
			31.5		31.1	
税引前当期純損失			167,432	△5.6	265,830	△13.9
法人税、住民税及び事業税		5,031		6,307		
法人税等調整額		396,017	401,049	6,986	13,294	0.7
当期純損失			568,481	△19.0	279,124	△14.6
前期繰越利益			196,891		—	
当期末処理損失			371,589		—	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年9月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処理損失			371,589
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		500,000	500,000
計			128,410
III 利益処分数額			
1 配当金		62,767	62,767
IV 次期繰越利益			65,643
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			400,000
II その他資本剰余金 次期繰越額			400,000

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高 (千円)	2,195,552	1,668,752	400,000	2,068,752	15,150	621,700	△371,589	265,260	△294	4,529,269
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	303,895	303,895		303,895						607,791
剰余金の配当 (千円)							△62,767	△62,767		△62,767
当期純利益 (千円)							△279,124	△279,124		△279,124
別途積立金取崩 (千円)						△500,000	500,000			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	303,895	303,895	—	303,895	—	△500,000	158,108	△341,891	—	265,899
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	115,105	115,105	4,644,375
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			607,791
剰余金の配当 (千円)			△62,767
当期純利益 (千円)			△279,124
別途積立金取崩 (千円)			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	△86,991	△86,991	△86,991
事業年度中の変動額合計 (千円)	△86,991	△86,991	178,908
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	4,823,284

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法	商品 同 左 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物5～12年、器具及び備品5～15年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物5～12年、器具及び備品5～15年であります。 — —
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建有価証券は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
6 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>—————</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,823,284千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合への出資は、当事業年度より投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、「出資金」が137,132千円減少しており、「投資有価証券」が同額増加しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度0千円)は重要性が低下したため、当事業年度より営業外費用「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が12,400千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
※1	※1 担保に供している資産 定期預金 1,000,000千円 合計 1,000,000 対応債務 短期借入金 1,000,000千円 合計 1,000,000
※2	※2 関係会社に対する金銭債権 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。 流動資産 未収入金 210,000千円
※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 400,000株 発行済株式総数 普通株式 125,544株	※3
※4 配当制限 商法施行規則第124条第3 号に規定する純資産額 115,105千円	※4
※5 自己株式の保有数 普通株式 10株	※5
※6 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)エスト 1,042,100千円	※6 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)エスト 933,700千円 (株)アトリエ・エム・エイチ 290,000千円
※7 平成14年9月24日開催の定時株主総会において下 記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 900,000千円	※7

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)
※1	※1 関係会社との取引高 受取手数料 200,000千円
※2 他勘定振替高の内容 平成17年1月1日付の会社分割により、株式会社 ブイ・スリーに承継させた商品であります。	※2
※3 事業売却損の内訳 高齢者介護事業売却によるものであり、その内訳 は次のとおりであります。 建物及び構築物等 233,261千円 土地 813 子会社株式 9,999 売却先紹介手数料 45,000 その他 58,622 合計 347,696	※3
※4 店舗閉鎖損失の内訳 建物 3,734千円 支払家賃 5,768 その他 101 合計 9,604	※4
※5 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 4,400千円	※5
※6	※6 事業清算損の内容 前期に売却した事業の最終清算に係るものであ ります。

(株主資本等変動計算書関係)

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10	-	-	10
合計	10	-	-	10

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>65,612</td> <td>51,079</td> <td>14,532</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,248</td> <td>15,123</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,861</td> <td>66,203</td> <td>15,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,452</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	65,612	51,079	14,532	ソフトウェア	16,248	15,123	1,125	合計	81,861	66,203	15,657	1年内	43,191千円	1年超	116,757	合計	159,948	支払リース料	17,117千円	減価償却費相当額	16,452	支払利息相当額	747	1年内	1,986千円	1年超	2,317	合計	4,303	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>191,225</td> <td>99,557</td> <td>91,667</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,500</td> <td>14,250</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,725</td> <td>113,807</td> <td>99,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,328</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	191,225	99,557	91,667	ソフトウェア	22,500	14,250	8,250	合計	213,725	113,807	99,917	1年内	33,798千円	1年超	67,725	合計	101,524	支払リース料	44,597千円	減価償却費相当額	42,328	支払利息相当額	2,358	1年内	1,986千円	1年超	331	合計	2,317
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具及び備品	65,612	51,079	14,532																																																																		
ソフトウェア	16,248	15,123	1,125																																																																		
合計	81,861	66,203	15,657																																																																		
1年内	43,191千円																																																																				
1年超	116,757																																																																				
合計	159,948																																																																				
支払リース料	17,117千円																																																																				
減価償却費相当額	16,452																																																																				
支払利息相当額	747																																																																				
1年内	1,986千円																																																																				
1年超	2,317																																																																				
合計	4,303																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具及び備品	191,225	99,557	91,667																																																																		
ソフトウェア	22,500	14,250	8,250																																																																		
合計	213,725	113,807	99,917																																																																		
1年内	33,798千円																																																																				
1年超	67,725																																																																				
合計	101,524																																																																				
支払リース料	44,597千円																																																																				
減価償却費相当額	42,328																																																																				
支払利息相当額	2,358																																																																				
1年内	1,986千円																																																																				
1年超	331																																																																				
合計	2,317																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記の借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	36,393千円	1年超	107,565	合計	143,959	<p>(貸手側)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																														
1年内	36,393千円																																																																				
1年超	107,565																																																																				
合計	143,959																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">211,182千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">221,923</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,345</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,514</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△521,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,986</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,982</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	211,182千円	投資有価証券評価損	221,923	役員退職慰労引当金	62,062	その他	33,345	小計	528,514	評価性引当額	△521,527	繰延税金資産計	6,986	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	78,968	繰延税金負債計	78,968	繰延税金負債の純額	71,982	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,201千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">293,639</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,975</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,435</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△391,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,288</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	30,201千円	投資有価証券評価損	293,639	貸倒引当金	38,619	その他	28,975	小計	391,435	評価性引当額	△391,435	繰延税金資産計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19,288	繰延税金負債計	19,288	繰延税金負債の純額	19,288
繰延税金資産																																																	
繰越欠損金	211,182千円																																																
投資有価証券評価損	221,923																																																
役員退職慰労引当金	62,062																																																
その他	33,345																																																
小計	528,514																																																
評価性引当額	△521,527																																																
繰延税金資産計	6,986																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	78,968																																																
繰延税金負債計	78,968																																																
繰延税金負債の純額	71,982																																																
繰延税金資産																																																	
繰越欠損金	30,201千円																																																
投資有価証券評価損	293,639																																																
貸倒引当金	38,619																																																
その他	28,975																																																
小計	391,435																																																
評価性引当額	△391,435																																																
繰延税金資産計	—																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	19,288																																																
繰延税金負債計	19,288																																																
繰延税金負債の純額	19,288																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△272.92</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△8.63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.33</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△239.53</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△272.92	住民税均等割	△8.63	その他	1.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△239.53	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19.14</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金打切り支給額</td> <td style="text-align: right;">△22.81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.74</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5.00</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△19.14	役員退職慰労金打切り支給額	△22.81	その他	△3.74	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.00																								
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額	△272.92																																																
住民税均等割	△8.63																																																
その他	1.33																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△239.53																																																
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額	△19.14																																																
役員退職慰労金打切り支給額	△22.81																																																
その他	△3.74																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.00																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 36,996円95銭 1株当たり当期純損失 5,254円98銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 34,935円13銭 1株当たり当期純損失 2,172円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	568,481	279,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	568,481	279,124
普通株式の期中平均株式数(株)	108,179	128,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月24日(新株予約権63個) 平成15年9月24日(新株予約権70個) 平成16年9月29日(新株予約権870個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等に記載のとおりであります。</p>	<p>平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 570株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 670株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 725株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 1,600,000千円 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成17年7月20日開催の取締役会において「モッズ・ヘア ジャパングループ(株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ)」の2社の株式の70%を譲受ける買収について合意し、平成17年8月9日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容</p> <p>ヘアサロン及びビューティーサロンの設置及び運営、並びにこれらのフランチャイズに関する業務、ヘアサロン用の各種製品の開発、製造委託及び販売等の業務(本社：東京都渋谷区、代表者 田村哲也氏及び野口功二氏)</p> <p>(2) 取得目的</p> <p>美容サロン業界で日本及び欧州にて店舗展開を図っており、今後日本及び東南アジア諸国での事業展開を図り、事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 田村哲也氏及び野口功二氏</p> <p>(4) 買収総額 12億95百万円</p> <p>(5) 譲受日 平成17年8月9日</p>	<p>1. 会社分割による移動体通信サービス事業部門の分社化</p> <p>(1) 会社分割の要旨及び理由</p> <p>情報通信・IT関連市場においては、日進月歩の技術向上を背景に競争が激化し、マーケットへの対応はますます多様化・細分化されております。事業単位での迅速な意思決定を図る傍ら、経営責任の明確化、機動性の向上を更に促進する事を目指し、平成18年5月1日開催の当社取締役会において、移動体通信サービス事業部門を会社分割(簡易分割)により当社子会社である株式会社マイネットラボ(平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更)へ承継させることを決議いたしました。</p> <p>(2) 分割会社の名称等</p> <p>商号：株式会社ビーアイジグループ</p> <p>事業内容：マーチャント・バンキング事業、移動体通信サービス事業</p> <p>資本金：2,499,447千円(平成18年6月30日時点)</p> <p>純資産：4,823,284千円(平成18年6月30日時点)</p> <p>売上高：1,916,048千円(平成18年6月期)</p> <p>従業員数：41人</p> <p>(3) 承継会社の名称等</p> <p>商号：株式会社マイネットラボ</p> <p>事業内容：コンピュータソフト卸売事業</p> <p>資本金：50,000千円(平成18年6月30日時点)</p> <p>純資産：102,744千円(平成18年6月30日時点)</p> <p>売上高：126,423千円(平成18年6月期)</p> <p>従業員数：1人</p> <p>(4) 分割する事業部門の内容</p> <p>内容：分割する移動体通信サービス事業部門は、Vodafone専門店(ボーダフォンショップ)を、全国で12店舗(関東、関西、北陸、四国、中国エリア)にて事業展開しております。</p> <p>売上高：1,887,437千円(平成18年6月期)</p> <p>(5) 分割の時期</p> <p>平成18年7月1日</p>
<p>2. 平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債を平成17年9月1日に発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 16億円</p> <p>(2) 額面金額 5百万円</p> <p>(3) 発行価格 社債額面金額の103%</p> <p>(4) 償還価額 額面</p> <p>(5) 利率 付さない</p> <p>(6) 償還方法 転換されないものは、期限後一括償還</p> <p>(7) 最終償還期限 平成22年9月1日</p> <p>(8) 新株予約権の発行総数 320個</p> <p>(9) 新株予約権の行使期間 平成17年9月5日から平成22年8月20日まで</p> <p>(10) 転換価格 1株につき103,000円</p>	<p>-----</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(11) 転換価格の修正</p> <p>平成18年 9月22日及び平成19年 9月21日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1 決定日」及び「第2 決定日」という。）まで（当日を含む）の各5連続取引日の、株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1 決定日にかかる修正については平成18年 9月25日、第2 決定日にかかる修正については平成19年 9月25日（いずれもルクセンブルグ時間）以降、上記により算出された金額（但し、いずれの場合も算出の結果として、第1 決定日現在の転換価額の80%未満に減額されることはなく、この場合転換価額は第1 決定日現在の転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。）に修正される。また、当該時点の日本法において減額修正された転換価額による本新株予約権の行使が認められない場合には、転換価額の減額修正は行われないものとする。</p> <p>(12) 資金の使途 マーチャント・バンキング事業資金</p> <p>(13) 担保又は保証 なし</p> <p>(14) その他 担保設定制限あり</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アセット・インベスターズ(株)	400,000	116,400
		(株)田谷	69,300	81,496
		(株)ヤマノホールディングコーポレーション	99,700	29,910
		セブンシーズホールディングス(株)	217,000	33,418
		(株)夢真ホールディングス	272,000	88,400
		未来証券(株)	860	215,000
		エイディーシーテクノロジー(株)	400	140,000
		(株)ホスピタルネット	40	20,000
		(株)オキシジェニクス	2,000	110,160
		デジタル・ネットワーク・アプライアンス(株)	10,000	160,000
		その他	100,057	0
		計	1,171,357	994,784

【その他】

		銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	NIFテクノロジーファンド2000/2号	2	70,253
		ジャパン・スプレッド・パートナーズ投資事業組合	83	245,878
		スパークスOMS-1投資事業組合	10,000	116,771
		コメルツ企業活性化ファンド	1,000,000,000	511,200
		計	1,000,010,085	944,104

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	32,496	977	1,652	31,821	22,456	2,113	9,364
器具及び備品	21,666	—	300	21,366	12,485	839	8,880
有形固定資産計	54,162	977	1,952	53,187	34,942	2,953	18,245
無形固定資産							
電話加入権	10,757	—	—	10,757	—	—	10,757
無形固定資産計	10,757	—	—	10,757	—	—	10,757
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額のうち、店舗の閉鎖による除却は次のとおりであります。

 建物 1,652千円
 器具及び備品 300千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,347	89,096	—	—	93,443
賞与引当金	2,000	2,000	2,000	—	2,000
役員退職慰労引当金	152,477	—	150,000	2,477	—

(注) 平成17年9月26日の第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	934
預金	
普通預金	432,694
定期預金	1,000,000
別段預金	7,633
小計	1,440,328
合計	1,441,263

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ボーダフォン㈱	122,225
その他	6,979
合計	129,204

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
185,483	1,800,092	1,856,370	129,204	93.5%	31.9

ハ 商品

品目	金額 (千円)
移動体通信端末	33,015
合計	33,015

ニ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
商品券	147
合計	147

ホ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)エスト	219,003
(株)マイネットラボ	200,150
(株)エム・エイチグループ	1,363,850
(株)ファースト・コール・パートナー	1,407,045
(株)ライトスタッフ	7,000
BNX(株)	86,000
合計	3,283,048

ヘ 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
BNX(株)	472,500
合計	472,500

② 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ボーダフォン(株)	85,803
合計	85,803

ロ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
三井住友銀行	1,000,000
りそな銀行	300,000
合計	1,300,000

ハ 転換社債型新株予約権付社債

区分	金額 (千円)
2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債	1,600,000
合計	1,600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	——
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	所有株式数に応じて「モッズ・ヘアジャパン」製品セットを贈呈 所有株式数 1～9株 優待内容 2,000円相当製品セット 所有株式数 10～99株 優待内容 4,000円相当製品セット 所有株式数 100株以上 優待内容 6,000円相当製品セット

(注) 平成17年8月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事由その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

公告掲載URL <http://www.big-group.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第16期) | 自 平成16年7月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第17期中) | 自 平成17年7月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日
関東財務局長に提出 |

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（転換社債型新株予約権付社債）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月15日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

上記(3)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年8月15日
関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

上記(3)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年8月19日
関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月23日
関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月1日
関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成18年3月27日
関東財務局長に提出

(9) 訂正届出書

有価証券届出書の訂正届出書

平成18年3月27日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

平成18年3月30日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月26日

株式会社ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 森 谷 和 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成17年8月9日に「モッズ・ヘア ジャパングループ（株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ）」の2社の株式の70%を譲り受ける株式譲渡契約を締結した。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成17年7月20日開催の取締役会において、2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年9月1日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9 月28日

株式会社ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 世 良 敏 昭 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 森 谷 和 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より固定資産の減損会計を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月26日

株式会社ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 世 良 敏 昭 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 森 谷 和 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成17年8月9日に「モッズ・ヘア ジャパングループ（株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ）」の2社の株式の70%を譲り受ける株式譲渡契約を締結した。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成17年7月20日開催の取締役会において、2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年9月1日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9 月28日

株式会社ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年7月1日付けで、会社は移動体通信サービス事業部門を会社分割（簡易分割）により株式会社マイネットラボへ承継させた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています